

予備審査請求は管轄国原子備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。
IPEA / JP

特許協力条約に基づく国際出願
国際予備審査請求書

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入欄



国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 <i>03 PCT 13</i>
国際出願番号 PCT/JP2004/004383	国際出願日 (日. 月. 年) 26.03.2004	優先日 (最先のもの) (日. 月. 年) 02.04.2003
発明の名称 基板処理システムおよびその制御方法、制御プログラム、記憶媒体		
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED 〒107-8481 日本国 東京都港区赤坂五丁目3番6号 3-6, Akasaka 5-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8481 Japan		電話番号 : 03-5561-7145 ファクシミリ番号 : 03-5561-7149 加入電信番号 : 出願人登録番号 :
国籍 (国名) : 日本国 JAPAN	住所 (国名) : 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 林田 安 HAYASHIDA Yasushi 〒861-1116 日本国 熊本県菊池郡合志町福原1-1 東京エレクトロン九州株式会社 合志事業所内 c/o TOKYO ELECTRON KYUSHU LIMITED, KOSHI PLANT, 1-1, Fukuhara Koshi-machi, Kikuchi-gun, Kumamoto 861-1116 Japan		
国籍 (国名) : 日本国 JAPAN	住所 (国名) : 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名 : (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 原 圭孝 HARA Yoshitaka 〒861-1116 日本国 熊本県菊池郡合志町福原1-1 東京エレクトロン九州株式会社 合志事業所内 c/o TOKYO ELECTRON KYUSHU LIMITED, KOSHI PLANT, 1-1, Fukuhara Koshi-machi, Kikuchi-gun, Kumamoto 861-1116 Japan		
国籍 (国名) : 日本国 JAPAN	住所 (国名) : 日本国 JAPAN	
<input type="checkbox"/> その他の出願人が続葉に記載されている。		

第III欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は 共通の代表者として

既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。

今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。

既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国
名も記載）
弁理士 高山 宏志 TAKAYAMA Hiroshi
〒222-0033 日本国神奈川県横浜市港北区新横浜
3丁目18番9号 新横浜ICビル6F
6th Floor, Shin-Yokohama IC Building,
18-9, Shin-Yokohama 3-chome, Kohoku-ku,
Yokohama-shi, Kanagawa 222-0033 Japan

電話番号：
045-477-3234

ファクシミリ番号：
045-477-3235

加入電信番号：

代理人登録番号：
9994

通知のためのあて名：
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第IV欄 國際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- 出願時の国際出願を基礎とすること。
 明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
 請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
 図面に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。

4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は、**日本語**であり、

- 国際出願の提出時の言語である。
 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
 国際出願の公開の言語である。
 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第V欄 國の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第II章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

第VI欄 用合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文.....
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書.....
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し.....
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し.....
5. 書簡.....
6. その他 (書類名を具体的に記載) : 答弁書

国際予備審査機関記入欄

受 領	未 受 領
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

- | | |
|--|--|
| 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 | 5. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の欠落についての説明書 |
| 2. <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 | 6. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式による配列表 |
| 3. <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座へ振込を証明する書面 | 7. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式による配列表に関連するテーブル |
| 4. <input type="checkbox"/> 個別の委任状の原本 | 8. <input type="checkbox"/> その他 (書類名を具体的に記載) : |
| 5. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本 | |
| 6. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) : | |

第VII欄 出原人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

高山 宏志
志高
山理
印完士

国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

- | | |
|---|---|
| 3. <input type="checkbox"/> 優先日から1ヶ月を経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。
<input type="checkbox"/> 出願人に通知した。 | 6. <input type="checkbox"/> 規則 54 の 2.1(a)の期限の経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の7,8の項目にあてはまらない。 |
| 4. <input type="checkbox"/> 規則 80.5により延長が認められている優先日から1ヶ月の期間内の国際予備審査請求書の受理 | 7. <input type="checkbox"/> 規則 80.5により延長が認められている規則 54 の 2.1(a)の期限内の国際予備審査請求書の受理。 |
| 5. <input type="checkbox"/> 優先日から1ヶ月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則 82により認められる。 | 8. <input type="checkbox"/> 規則 54 の 2.1(a)の期間の経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則 82により認められる。 |

国際事務局自己入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 03PCT13	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/004383	国際出願日 (日.月.年) 26.03.2004	優先日 (日.月.年) 02.04.2003
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H01L21/68, H01L21/02, G05B19/418		
出願人（氏名又は名称） 東京エレクトロン株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 5 ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 02.02.2005	国際予備審査報告を作成した日 31.03.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許序審査官 (権限のある職員) 柴沼 雅樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3390
	3S 7523

第1欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-26 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 29-32 項*、02.02.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-13 ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 补正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ

請求の範囲 第 1-28 項

図面 第 _____ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） _____

配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ

請求の範囲 第 _____ 項

図面 第 _____ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） _____

配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 29-32 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 29-32 有
 請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 29-32 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲 29-32 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。

文献 1-3 のいずれにも、「基板の搬送タイミングと当該基板が搬入出される前記モジュールとの関係を示す搬送スケジュールが格納され、所定の周期で前記基板の搬送動作が行われる搬送タイミングが設定される時間軸および前記基板が搬出入される前記モジュールが配列される搬送フロー軸を含む二次元テーブルで構成された搬送制御テーブル」は記載も示唆もされておらず、そのことにより本件発明は、ディスプレー上で極めて簡単な図形操作でスループットを高める条件を見いだすことができるという顕著な効果を奏する。